## 独立行政法人都市再生機構公告

### 独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部公告第５号

昭島都市計画事業及び立川都市計画事業立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業に係る下記の者に対する土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第98条第１項の規定による仮換地指定の通知について、送付すべき場所を確知することができないので、同法第133条第１項の規定により、その内容を下記のとおり公告する。

平成 25 年７月 16 日

昭島都市計画事業及び立川都市計画事業
立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業
施行者　独立行政法人都市再生機構
東日本都市再生本部
本部長　石渡　廣一

記

１　氏名及び住所

| 氏名 | 住所 |
|---|---|
| 田中範太郎 | 尼崎市西難村696番地の５ |
| 佐藤筌太郎 | 東京市牛込区谷富久町19番地 |
| 福地　釼吉 | 名古屋市東区長塀町二丁目３番地 |
| 伴　　東 | 岩手県盛岡市満丸９番地 |

２　通知の内容

と709―30　立昭発指定９－１－２　平成25年７月１日

従前の宅地

町名及び字名　東京都昭島市中神町字東武蔵野

地番　1357番13　地目　山林

登記簿地積　3.62㎡

基準地積　3.62㎡

仮換地

街区番号　６街区　　画地番号　４画地

地積　２㎡

仮換地の指定の効力発生の日　平成25年８月９日

仮換地について使用又は収益を開始することができる日　別に定めて通知します。

（注意）

１　この通知書に記載の「仮換地の指定の効力発生の日」から、従前の宅地については、使用し、又は収益することができません。

２　別に通知する「仮換地について使用又は収益を開始することができる日」までは、仮換地を使用し、又は収益することはできません。

（教示）

１　この通知に係る処分について不服があるときは、この通知があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に国土交通大臣に審査請求をすることができます。（審査請求の記載事項は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第15条に規定されています。）

２　この通知に係る処分について不服があるときは、この通知があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に独立行政法人都市再生機構を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

３　上記１の審査請求をした場合においては、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に独立行政法人都市再生機構を被告として、処分の取消しの訴えを提起することができます。

## 独立行政法人都市再生機構公告

### 独立行政法人都市再生機構西日本支社公告第７号

平成21年４月20日独立行政法人都市再生機構西日本支社公告第９号で公告した道路改築工事の一部を次のとおり完了するので、独立行政法人都市再生機構法（平成15年法律第100号）第18条第５項の規定に基づき公告する。

平成 25 年７月 16 日

大阪市城東区森之宮一丁目６番85号
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　大西　　誠

１　特定公共施設の種類及び名称　千里山跨線橋線（市道千里山西千里山霧が丘１号線）及び千里山駅前東自転車駐車場

２　工事の区間　大阪府吹田市千里山西５丁目924番から大阪府吹田市千里山霧が丘５番１まで

３　工事の種類　道路改築工事

４　工事の完了の日　平成25年７月16日

## 平成 24 年度　日本放送協会　貸借対照表及び損益計算書

平成24年度貸借対照表及び損益計算書を公告いたします。

なお、詳細につきましては、当協会のホームページ（http://www.nhk.or.jp/）をご覧ください。

平成 25 年７月 16 日　　日本放送協会

貸　借　対　照　表

平成25年３月31日現在

（協会全体）

| 科目 | 内訳 | 金額 | 構成比 |
|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % |
| （資産の部） | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | | 115,301,398 | |
| 受信料未収金 | 15,648,184 | | |
| 未収受信料欠損引当金 | △ 9,182,000 | 6,466,184 | |
| 有価証券 | | 112,996,571 | |
| 番組勘定 | | 8,004,999 | |
| 前払費用 | | 995,950 | |
| 未収金 | | 8,082,494 | |
| その他の流動資産 | | 188,726 | |
| 流動資産合計 | | 252,036,325 | 27.3 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 326,167,865 | | |
| 減価償却累計額 | △ 156,272,733 | 169,895,132 | |
| 構築物 | 147,590,622 | | |
| 減価償却累計額 | △ 75,734,319 | 71,856,303 | |
| 機械及び装置 | 685,038,717 | | |
| 減価償却累計額 | △ 566,329,781 | 118,708,936 | |
| 車両及び運搬具 | 9,035,840 | | |
| 減価償却累計額 | △ 7,277,817 | 1,758,023 | |
| 器具 | 6,338,344 | | |
| 減価償却累計額 | △ 4,412,425 | 1,925,919 | |
| 土地 | | 45,805,533 | |
| 建設仮勘定 | | 8,131,651 | |
| 有形固定資産合計 | | 418,081,500 | 45.3 |
| 無形固定資産 | | | |
| 無形固定資産 | | 14,632,581 | |
| 無形固定資産合計 | | 14,632,581 | 1.6 |
| 出資その他の資産 | | | |
| 長期保有有価証券 | | 165,491,925 | |